

Title	情報通信技術を活用した国際対話能力の育成 : NPO iEARN 'CIVICS' プロジェクトの取り組みを中心に
Author(s)	納谷, 淑恵
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/47159
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏 名 な 納 や 谷 よし 淑 え 恵

博士の専攻分野の名称 博 士（言語文化学）

学 位 記 番 号 第 20614 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 18 年 6 月 30 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

言語文化研究科言語文化学専攻

学 位 論 文 名 情報通信技術を活用した国際対話能力の育成—NPO iEARN ‘CIVICS’ プロ
ジェクトの取り組みを中心に—

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 岩 根 久

(副査)

教 授 岡 田 伸 夫 教 授 林 良 彦

論 文 内 容 の 要 旨

インターネットに代表される、新しい通信技術は、これまで直接交流することが不可能であった人々の交流を可能にし、そこで生まれる関係は新たな文脈を切り開いた。このような社会を構成する一員となるためには、相手との違いを尊重しつつ、互いの理解を目指す「国際的な対話能力」の育成が求められている。しかし、現在の日本の教育を見てみると、生徒の学習意欲そのものの低下が問題となっている。佐藤学（1998）は、「学びからの逃避」という言葉で、この問題を表現している。

高度情報化社会がもたらす社会の変化に対応できる教育、子どもたちに学びに対する意欲を取り戻す教育、これらは同時的に解決を求められている現在の課題である。

これら二つの課題の解決策のひとつに情報通信技術（以下 ICT）を活用した国際的な対話能力の育成があげられるのではないかと考える。

本論文では、ネットワーク上での国際対話能力について考察した後、世界的な教育の NPO である International Education and Resource Network（以下 iEARN）がネットワーク上での国際対話能力の育成を目的として行っている Community Voices, Collaborative Solutions（以下 CIVICS）プロジェクトの実践を分析し、そこで文化の異なる生徒の間でどのような対話が行われ、それに対し教師はどのように指導・助言したのかを見ていくことにより、ICT を活用した国際的な対話能力の育成の可能性について考察する。国際対話能力がどのように育成されたのかを明らかにすることは、今後、日本において、異文化間対話能力の育成に取り組んでいく際のひとつの指針となるのではないだろうか。

論文の構成は以下の通りである。第 1 章において、現在の教育が抱える問題について言及し、国際対話能力の育成の必要性について論ずる。第 2 章においては、これまでのコンピュータネットワークを活用した先行研究を振り返り、その効果と限界について論ずる。第 3 章では、筆者が勤務する定時制高校においておこなった、フィンランドの学校との電子メール、及び、テレビ会議によるコミュニケーションが生徒の学習意欲とアイデンティティ形成にどのような変化をもたらしたかを検証する。また、国際的な対話能力育成としての国際交流の限界についても言及する。第 4 章において、ボウグランド、ドレスラーのコミュニケーションの定義を概観した後、国際対話能力を、ネットワーク上のコミュニケーション、異文化間コミュニケーション、対話的コミュニケーションの 3 要素からなるとし、それぞ

れに考察をおこなう。第5章においては、国際対話能力育成の取り組みとして、CIVICS プロジェクトの取り組みについて、多角的にその内容を分析する。第6章において、CIVICS を分析して得られた知見をもとに、これからの日本の教育における国際的な対話能力育成教育の可能性について言及する。終章においては、本論文全体を振り返り、今後の研究課題について触れると共に、日本においてもインターネットを活用し、英語による異文化の人々との対話を通して国際対話能力の育成をめざした新しい教育を取り入れることを提案する。

CIVICS プロジェクトとは

CIVICS とは、1999年9月にアメリカ教育省の資金援助を受けて始まったプロジェクトである。中東、北アフリカ及び南アジアの国家間で対立している地域の学生をつなぎ、互いの理解を深め、問題解決の努力を導き出すことを大きな目標として始まった。参加国は、インド、エジプト、スリランカ、パキスタン、レバノン、ヨルダンの6カ国である。

CIVICS は2003年9月の4年を迎えた段階で、参加国は6ヶ国から9ヶ国に増え、参加校は150校となり、大きなプロジェクトに発展した。その後、CIVICS は、参加国を指定しない話し合いの場であるユースフォーラムに移動し、2005年5月をもって解消している。

研究の方法

本研究では、エスノグラフィの手法を用い、多角的にプロジェクトの分析を行う。CIVICS では、メッセージはすべてフォーラムと呼ばれる電子掲示板に記入され保存されている。したがって、観察者がフォーラムにおいて発言を行わない限り、普通の参与観察と異なり、その書き込まれたメッセージを、参加者に気づかれることなく観察でき、その活動も観察者の影響を受けることはない。

フォーラムでの話し合いの流れを、視覚化する方法としてダイアログツリー (fig. 1) を考案した。このツリーにより、複数の参加者からなる複雑に絡み合った話し合いであっても、その関係を一目で理解できるようにした。ダイアログツリーは、縦軸を時系列とし、横軸に発言を並べ、その発言が誰に向けられたものであるかを実線で結ぶことによって示している。

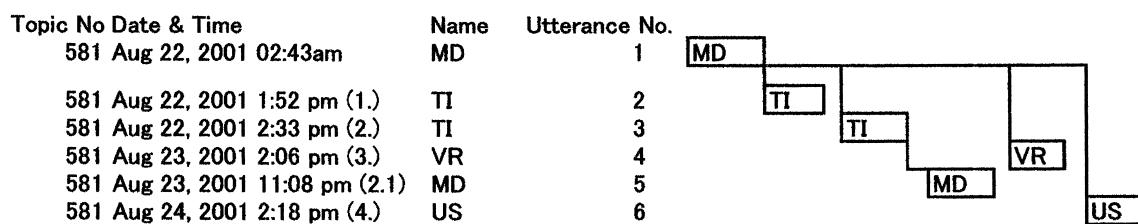


fig. 1 ダイアログツリー

対話分析

対話分析は、それぞれのテーマに沿った話がどのような流れで行われたかを詳述する形で行う。分析は、2000年10月から2001年9月までの話し合いの中から、いくつかの特徴あるケースを抽出して行なった。以下に個々のケースについて簡単な説明を行う。

ケース1は、インド・パキスタン国境問題をテーマに、2000年10月19日～12月21日の間に行われた。このケースでは、互いの意見が衝突し、話し合いは決裂して終わった。その後、教師からどのような態度で話し合うべきかのアドバイスがなされた。

ケース2は、アフガニスタンの仏像破壊をテーマに、2001年3月3日から2001年3月19日の17日間行われたものである。しかし、ここでも異文化間での意見の対立があり、話し合いは平行線をたどっている。

ケース3は、2001年3月7日～3月8日の2日間、「正しさ」の意味をめぐって話し合われたもので、ここでは生徒は互いに「正さ」について自分なりの定義を行っている。ケース4は、宗教儀式におけるアニマルサクリファイス

について、2001年4月8日から2001年4月10日の3日間、話し合いが行われた。ここでは、自分の意見を個人的な経験にもとづき説明している。ケース5は、2001年4月23日～4月24日の2日間、主に二人の生徒による話し合いを取り上げた。ここでは、意見のぶりかり合いを通して、話し合いのルールそのものが提案され、生徒間での同意を形成することに成功している。ケース6の平和宣言文を扱った話し合いは、2001年8月22日～8月28日の7日間行われたものであるが、ここでは教師が生徒に対して反対意見を述べることにより話し合いの内容が深まっている。最後のケース7は、2001年9月のニューヨークのテロ後の話し合いであり、若者としてテロに対して何ができるのかをテーマに2001年9月14日～9月16日まで、話し合われた。ケース7で、生徒はようやく生徒だけでも、互いの意見の違いに気を配りつつ「対話」を成り立たせることに成功している。

どのケースにおいても、生徒は自分とは異なる意見に出会うことにより、自分の意見に対する再考を迫られることを経験している。話し合いは、それぞれが自分の立場から意見を述べることにより、対立が鮮明になっていった。そのとき、安易な妥協はせず、生徒は互いに納得のいくまで話し合いを継続した。また、相手の意見の中に、同意点を見出しつつ、しかし、相違点については、意見が出つくすまで話し合った。そのような話し合いを何度も積み重ねることにより、最終的には、互いの意見の違いを残しつつも、互いの信頼関係を形成するにいたっている。

まとめと今後の課題

対話において重要なことは、いわゆる会話が相手との摩擦を避け、円滑なコミュニケーションを目的として成立しているのに対し、対立や差異、葛藤を大切にしているということである。意見の対立や差異を明らかにすることにより、自分自身の意見がよりクリアになり、そのことが同時にアイデンティティの形成となっているのである。ここでいう、アイデンティティとは、他者との関係の中で築き上げられる自己像である。

CIVICSにおいて、生徒は自由に発言することを認められ、ひとつの話題についての話し合いに失敗したとしても、また新たな話題で話し合えるのである。つまり、そこは何度も失敗が許される場所なのである。そのような場所で、生徒は互いにどのような発言がふさわしいのか、どのように相手に自分の意思を伝えなければいけないのかを、教師のアドバイスも受けつつ試行錯誤をしながら学んでいる。このように失敗が許され、また何度も関係を築き直すことが可能な場所であるがゆえに、CIVICSは、対話の方法を学び、他者との関係を築き上げることを学ぶ最適な学習環境を提供しているといえる。

CIVICSのような複数の異文化間での対話を目的とした学習は、インターネット上のフォーラムと、教育者のネットワークという二つの要素が生徒の活動を支えるというシステムによって、初めて可能となっている。このような学習は、ほかの媒介では提供できないであろう。

日本においても、すでに、基本的な学習を終えている高校段階から、異文化間の対話を目的とした学習が必要である。今後は、異文化間の対話を目指したカリキュラムを組むことが求められる。しかし、日本の学校教育において、ネットワーク上の国際対話能力の育成を目的とした学習を行った場合にも、CIVICSと同じような効果が得られるのか、あるいは、日本で実践を試みた場合には、日本独自の問題が起こりうるのか、その場合にはどのような解決が可能かなどは、これから取り組むべき課題である。これらの疑問に答えるためには、日本における実証的な研究が必要である。しかし、国際対話能力の育成を目指した学習は明らかに、今後目指すべき方向を示しているといえる。

論文審査の結果の要旨

納谷淑恵さんの学位請求論文「情報通信技術を活用した国際対話能力の育成—NPO iEARN ‘CIVICS’ プロジェクトの取り組みを中心に—」は、あるNPOが実施したプロジェクトの経緯を分析することにより、インターネットなどのグローバルなネットワーク上で利用可能な、掲示板などのコミュニケーションツールを用いて国際的な対話能力を育成することが可能か、また可能であればどのようなプロセスを経てそれが可能になるか、教師の役割はどうあるべきかについて論じている。

本論文は学習現場における学習意欲の低下と対話能力の欠如という現状をいかにして良い方向に向けることがで

きるか、という筆者が常々抱いている問題意識が出発点となっている。まず、先行研究および自らが行った実践例の成果と問題点を明らかにしつつ、情報通信技術を活用した新たな手段の有効性の検証を行う。そこで対象にしたのが、紛争地域間の子供達に電子掲示板を用いて話し合いをさせる‘CIVICS’というプロジェクトである。筆者は、自分が問題とする国際対話能力とは何かということについて詳細に論じた後、このプロジェクトから抽出した7つのケースについて綿密に分析を行い、この試みの有効性を実証している。そして、このような手法を日本の教育現場に適用するためには、どのような問題点を克服しなければならないかを考察している。

本論文の分析においては、この種の分析がややもすると陥りがちな独善的な態度がみられず、好感をもつことができた。また、電子掲示板に残された膨大な量のテキストを分析するのに際し、ダイアログツリーという分析手法を考案し、今後の研究に有効な手法を提供したことは評価に値する。欲を言えば、テキスト分析に加えて別の分析法をも併用すれば論の有効性がさらに高くなったであろうし、教育現場への適用についてもさらに詳しく論じて欲しかったが、本論文はその成果を現場に還元し得る先駆的な実践的研究として高く評価できる。

以上により、本論文は博士号学位（言語文化学）論文として十分価値あるものであると認める。